

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：地域振興対策費

事業名 移住定住プロジェクト推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 清流の国づくり政策課 移住定住係

電話番号：058-272-1111 (内 2056)

E-mail：c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 16,163 千円 (現計予算額：39,142 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	39,142	15,875	0	0	0	0	0	0	23,267
補 正 要求額	16,163	6,974	0	0	0	0	0	0	9,189
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

コロナ禍における都市部を中心とし地方回帰、田園回帰への関心の高まりがみられるようになったことを受け、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進し、人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるため、地域の将来を支える人を呼び込む各種施策を実施する。

(2) 事業内容

ア 情報発信の強化

① 「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営

三大都市圏からのアクセスが優れている本県の立地特性を活かし、都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に移住交流拠点を継続設置するとともに、オンライン相談など、多様な移住希

望者へのニーズに対応できるよう体制の拡充を図る。

②オンライン移住セミナー及びオーダーメイド型移住体験ツアーの実施

コロナ禍においても、本県の多様な魅力をPRし、移住実践者等の経験を基にした移住スタイルを提案するとともに、支援制度の案内、個別相談を行うため、オンラインによるセミナーや少人数のオーダーメイド型移住体験ツアーを開催する。

③暮らすかぎふプロジェクトの実施

県内市町村等とオンライン意見交換会やワークショップを開催し、Withコロナ時代の移住交流体験プランの造成とブラッシュアップを図り、総合的に情報発信する。

④多様な情報発信機会の創出

県内市町村や庁内関係部署等と連携し、県への移住をPRする総合的な移住相談会を開催するほか、全国組織や近隣県等と連携した総合相談会等への出展、「新たな日常」に即した岐阜県へのお出かけ・イベント情報を掲載した「岐阜県ファンクラブ会報誌」の送付など、様々な機会を捉えて情報発信を行う。

イ 地域の受入体制の整備

⑤地域の受入体制の強化

コロナ禍における都市部を中心とした地方回帰志向の高まりを受け、移住定住コンシェルジュ、移住定住サポーターなど地域で活躍する人材を活用した「人が人を呼び込む」流れを生み出すとともに、移住定住の促進に関する関係機関の意見交換や研修・情報交換をオンラインにて実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

Withコロナの状況下、地方への移住促進を図る取り組みへの対応が急務であり、県が積極的に実施する必要がある

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	1,897	講師謝礼、コンシェルジュ・サポーター報償費等
旅費	728	講師費用弁償、プロポーザル審査員費用弁償、業務旅費
需用費	1,058	消耗品費、印刷製本費、会議費
役務費	2,467	通信運搬費、広告料
委託料	9,421	センター設置運営費、セミナー開催費、総合相談会開催費、会報誌の作成費
使用料等	174	会議室使用料
負担金等	418	相談会出展費
合計	16,163	

決定額の考え方

6月補正で予算計上した「ぎふへの地方回帰促進事業費」及び既定経費を活用することとし、計上を見送ります。

事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

人口減少社会においても地域が活力を保ち続けるために、「地域の将来を支える人を呼び込む」という視点から、岐阜県の魅力を広く発信し、本県への移住・定住を促進します。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移				現在値 (前年度末時点)	目標	達成率
県外からの移住者数	782人 (H26)	1,129人 (H27)	1,310人 (H28)	1,313人 (H29)	1,519人 (H30)	1,498人 (R1)	7,000人 (R1-R5)	21%

○指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

(1) 3大都市圏における移住交流拠点の設置

東京	<p>■ 清流の国ぎふ 移住・交流センター</p> <p>【場所】東京都千代田区有楽町 2-10-1 東京交通会館 8階</p> <p>【体制】専任相談員 1名（常時）、就職相談員 1名（週1）</p> <p>【営業日】火曜日～日曜日 10:00～18:00</p>
大阪	<p>■ 大阪ふるさと暮らし情報センター</p> <p>【場所】大阪府中央区本町橋 2-31 シティプラザ大阪 1階</p> <p>【体制】専任相談員 1名、就職相談員 1名（週1）</p> <p>【営業日】火曜日～土曜日 10:00～18:00</p> <p>【相談員対応日】火・木曜日、第3土曜日 10:00～18:00</p> <p>■ 彩都やまもり</p> <p>【場所】箕面市彩都粟生南 1-17-26</p> <p>【相談員対応日】予約対応</p>
名古屋	<p>■ 清流の国ぎふ 移住・交流センター（名古屋）</p> <p>【場所】名古屋市中区東桜 1丁目 1番 1号オアシス 2 1 GIFTS PREMIUM 内</p> <p>【体制】専門職 1名（常勤）、就職相談員 1名（週1）</p> <p>【営業日】火曜日～土曜日（※）10:00～18:30</p> <p>※第1週及び第4週は、土曜日が休業で日曜日に振替</p>

<相談実績> 1,888 件（期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日）
※前年同月累計比 96 %

(2) 清流の国ぎふ暮らしセミナー及び体験ツアーの実施

○清流の国ぎふ暮らしセミナー（23回）

東京：8回、大阪：6回、名古屋：9回

○清流の国ぎふ暮らし体験ツアー（2回）

東京2回

(3) 岐阜県ファンクラブの運営

会員数：8,339人（R2.3月末現在）※参考7,860人（H31.3月末）

会報誌：年間3回発行（7月・11月・3月）

(4) 移住・定住関連全国組織への加盟 2団体

（移住・交流推進機構（JOIN）、NPO法人ふるさと回帰支援センター）

(5) 全国規模の移住促進イベント等への参加

・ふるさと回帰フェア2019

R1.9.6／東京国際フォーラム（東京都）

・いい街発見地方の暮らしフェア

R1.9.23／JPタワー（名古屋市）

・おいでや！いなか暮らしフェア

R1.7.27／大阪 OMM ビル（大阪市）

(6) 岐阜県移住・定住推進会議の開催

年2回（H31.4.19、R2.2.12）

(7) 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議 地方創生分科会 移住定住推進部会
年1回（R1.9.20）

(8) 移住定住研修会の開催

年1回（H31.4.19／OKB ふれあい会館）

(9) 地域の移住・定住コンシェルジュ／サポーターの選定

○移住・定住コンシェルジュ認定式

H31.4.19／8名を委嘱

○移住・定住サポーター

R2.3月末現在、60名を登録

(前年度の成果)

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

平成21年度から移住定住対策に取り組んできたが、三大都市圏での移住相談員による地域の情報発信や移住希望者と受入地域とのきめ細かいマッチング支援を行ってきた。また、セミナー、ツアー、移住フェアのアンケートや移住者の実態調査などの結果を分析し、移住希望者のニーズを反映させるなど、実施内容の充実を図った。今後も情報発信力の強化等により移住検討者へ岐阜県を強く印象付け、移住者数の増加を見込んでいる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	人口減少社会の中で、中山間地域を中心に地域の活力を保ち続けるための人材確保が必要とされている。一方で、都市部には豊かな自然の中での田舎暮らし等を希望する者もあり、これらを結びつける本事業の必要性は非常に高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	移住交流拠点での相談体制の充実に伴い、相談件数は伸びており、子育て・若年層世代を中心に移住者数も年々増加してきており、高い事業効果が現れている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	3大都市圏への移住交流拠点の設置や、拠点と連携した暮らしセミナー、体験ツアー等の開催により、移住希望者に効果的にぎふ暮らしの魅力を情報発信・相談対応ができるようになった。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 継続的かつ効果的な情報発信を行うとともに、地域内で移住者同士や地域住民を繋ぐ人材の確保など地域の受入体制の強化が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少社会の中で、地域が活力を保ち続けるための人材確保は重要であるため、本事業は引き続き市町村と連携しながら継続実施していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

当課で実施する「ぎふへの地方回帰PR事業」にて作成する動画コンテンツやロゴやキャッチコピー、改修するポータルサイトを活用することで、より効果的な情報発信が可能となる。
